

# 第 121 回九州の経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点
7. 経営に関する調査結果

(参考資料 1) : 九州の主要経済指標 (消費関係)

(参考資料 2) : 当行調査と他機関との比較推移表

※ 当調査は情報提供を目的として作成されたものであり、その正確性・确实性を保証するものではありません。

2022 年 1 月 21 日

**西日本シティ銀行**

**NCBリサーチ&コンサルティング**

# 九州の経営動向調査

## 1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 568 社（今回の回答社数 315 社 回答率 55.5%）

① 地域別回答企業（単位：社）

福岡県	266	84.4%
福岡市及び近郊	144	45.7%
北九州市及び近郊	80	25.4%
筑後地区	31	9.8%
筑豊地区	11	3.5%
福岡県外九州各県	49	15.6%
熊本県	5	1.6%
大分県	17	5.4%
宮崎県	12	3.8%
佐賀県	9	2.9%
長崎県	5	1.6%
鹿児島県	1	0.3%
合計	315	100.0%

② 業種別回答企業（単位：社）

製造業	86	27.3%
食料品	19	6.0%
家具	4	1.3%
窯業・土石	6	1.9%
金属・機械器具	41	13.0%
その他製造	16	5.1%
非製造業	229	72.7%
建設	55	17.5%
卸小売	83	26.4%
食料飲料	19	6.0%
機械器具	7	2.2%
建材	14	4.5%
総合スーパー	6	1.9%
その他	37	11.8%
不動産	13	4.1%
運輸通信	25	7.9%
サービス	53	16.8%
全産業	315	100.0%

③ 規模別（資本金別）回答企業（単位：社）

大企業（10億円以上）	27	8.6%
中堅企業（1億円以上10億円未満）	39	12.4%
中小企業（1億円未満）	249	79.0%
合計	315	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 2021年12月1日

(4) 調査事項 ① 景況動向

I 企業の景況感（業績総合判断） II 売上高 III 収益（経常利益ベース）  
IV 資金繰り V 商品在庫

② 設備投資動向 ③ 雇用動向（採用状況） ④ 経営上の問題点

⑤ 経営に関する調査

I 原油価格をはじめとする原材料価格の高騰について

II 個人消費について

※景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・不足」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・過大」の企業割合を差し引いた指標。

## 2. 要約

### (1) 景況動向

- ① 景況感の21年10～12月期実績は、全産業で13.1と、前回調査に比べ20.7ポイント改善している。製造業では20.0と、前回調査に比べ15.6ポイント改善し、非製造業では10.5と、前回調査に比べ22.6ポイント改善している。
- ② 売上高の21年10～12月期実績は、全産業で13.1と、前回調査に比べ17.2ポイント改善している。製造業では17.6と、前回調査に比べ9.9ポイント改善し、非製造業では11.3と、前回調査に比べ19.8ポイント改善している。
- ③ 収益の21年10～12月期実績は、全産業で2.9と、前回調査に比べ9.7ポイント改善している。製造業では7.0と、前回調査に比べ5.9ポイント改善し、非製造業では1.3と、前回調査に比べ11.0ポイント改善している。
- ④ 資金繰りの21年10～12月期実績は、全産業で3.5と、前回調査に比べ0.3ポイント悪化している。製造業では8.2と、前回調査に比べ2.8ポイント悪化し、非製造業では1.8と、前回調査に比べ0.6ポイント改善している。
- ⑤ 商品在庫の21年10～12月期実績は、全産業で1.3と、前回調査に比べ「不足」超幅が縮小している。製造業では4.7と、前回調査に比べ「不足」超幅が拡大し、非製造業では0.0と、前回調査の「不足」超から「均衡」となっている。

※21年10月1日～11月30日までの実績を踏まえた12月31日までの実績見通し

### (2) 設備投資動向

21年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比2.4%増加している。業種別にみると、製造業では前年度比14.4%減少し、非製造業では前年度比13.9%増加している。

設備投資見通しの内容については、製造業では機械装置の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高くなっている。

設備投資見通しの目的については、製造業ではその他の占める割合が高く、非製造業では機械更新の占める割合が高くなっている。

### (3) 雇用動向(採用状況)

21年度の採用見通しは、全産業で前年度比27.8%減少している。業種別にみると、製造業では前年度比1.3%増加し、非製造業では前年度比30.6%減少している。

22年度の採用計画は、全産業で前年度比1.6%増加している。業種別にみると、製造業では前年度比17.9%増加し、非製造業では前年度比0.8%減少している。

21年度の採用見通しの内訳を見ると、新卒者・中途採用・パートとも前年度比減少している。

### (4) 経営上の問題点

・「従業員対策」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料値上り」となっている。

## (5) 個人消費の動向

『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が28%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は31%となっている。これを前回調査との比較でみると、「良い」が10%から18ポイント増加し、「悪い」が51%から20ポイント減少しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より改善している。

『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が43%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は15%となっている。これを前回調査との比較でみると、「好転」するが22%から21ポイント増加し、「悪化」するが27%から12ポイント減少しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より改善している。

## (6) 原油価格をはじめとする原材料価格の高騰について

原材料価格の高騰に伴う「影響が大きい」または「多少影響がある」と回答した企業は、製造業、非製造業、全産業とも90%となっている。

「原材料価格の上昇率」は2021年初と比べ、製造業では「10～30%未満」の43%、非製造業では「10%未満」の47%、全産業では「10%未満」の44%との回答が多かった。

「原材料価格の高騰に伴う影響が大きい」または「多少影響がある」と回答した企業の対策は、製造業、非製造業、全産業ともに「販売価格(サービス価格)に転嫁」との回答が最も多く、次いで製造業、非製造業、全産業ともに「合理化、経費削減」となっている。

販売価格(サービス価格)に転嫁した割合は、製造業、非製造業、全産業とも「20%未満」が最も多く、製造業では51%、非製造業では50%、全産業では50%となっている。

原材料価格の高騰への対策として、「販売価格(サービス価格)に転嫁」と回答した企業のうち、100%価格転嫁できない理由は、製造業、非製造業、全産業ともに「他社との競争が激しいため」との回答が最も多く、次いで製造業は「交渉したが困難なため」、非製造業と全産業は「売上高維持、増加のため」となっている。

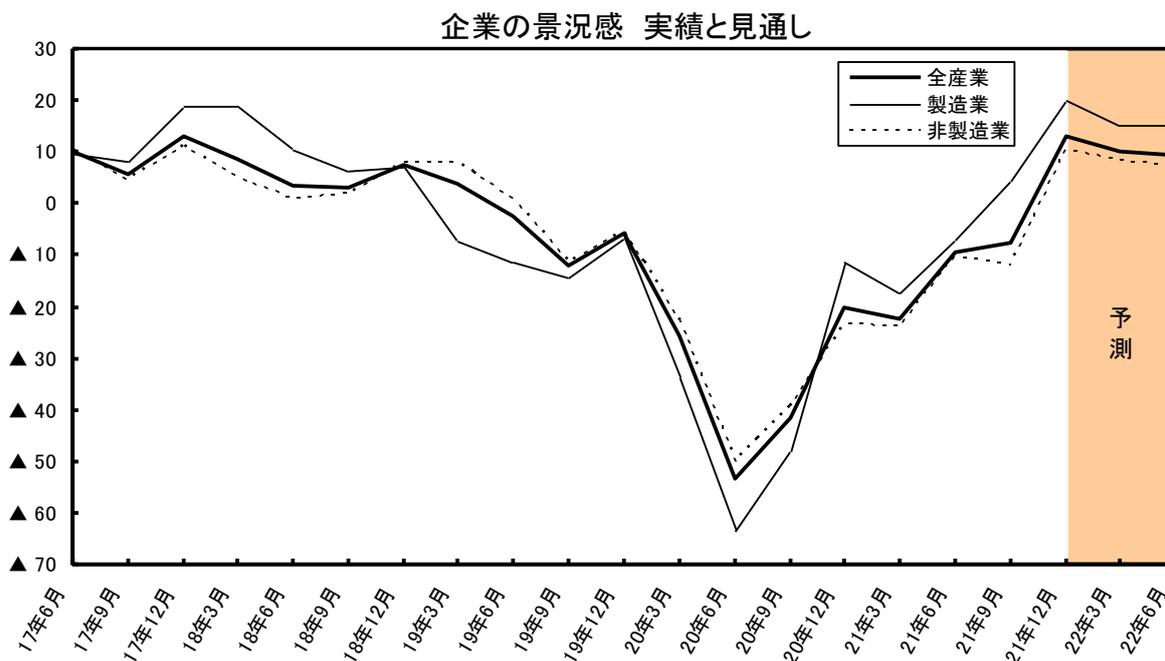
### 3. 景況動向

#### (1) 企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」-「悪化」)

(単位：%ポイント)

業種	21/7~9	21/10~12		22/1~3		22/4~6
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	4.4	20.0	▲ 1.1	15.3	8.8	15.3
非製造業	▲ 12.1	10.5	▲ 8.0	8.3	▲ 1.6	7.0
全産業	▲ 7.6	13.1	▲ 6.1	10.2	1.2	9.2

※21年10月1日～11月30日までの実績を踏まえた12月31日までの実績見通し



#### ① 景況感の全産業の実績と見通し

景況感の21年10～12月期実績は、全産業で13.1と、前回調査に比べ20.7ポイント改善している。

先行き22年1～3月期については、「好転」超幅が縮小し、22年4～6月期については、さらに「好転」超幅が縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の21年10～12期実績は19.2ポイント改善し、先行き22年1～3月期については、9.0ポイント改善している。

#### ② 21年10～12月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「家具」、「窯業・土石」、「その他製造」で改善、「金属・機械器具」が横ばいとなり、全体では20.0と、前回調査に比べ15.6ポイント改善している。

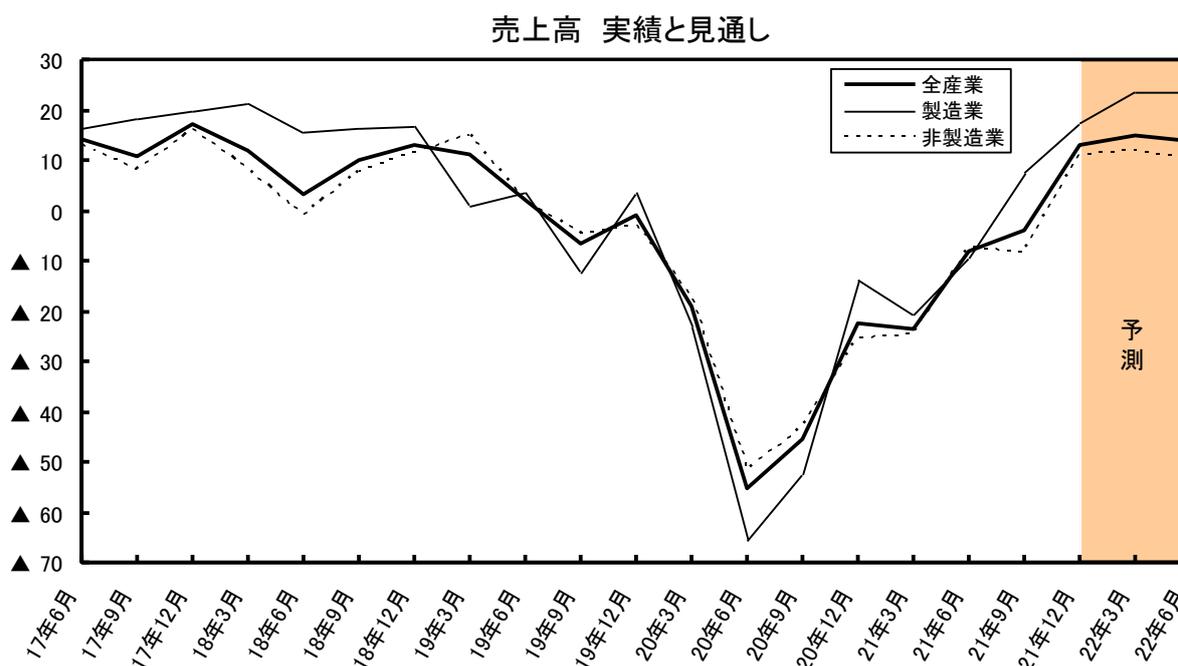
非製造業では、「建設」、「卸小売」、「不動産」、「運輸通信」、「サービス」の全業種で改善し、全体では10.5と、前回調査に比べ22.6ポイント改善している。

## (2) 売上高BSI（「増加」－「減少」）

（単位：％ポイント）

業種	21/7～9		21/10～12		22/1～3		22/4～6
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	7.7	17.6	5.5	23.5	13.2	23.6	
非製造業	▲ 8.5	11.3	▲ 8.4	11.7	▲ 2.8	10.1	
全産業	▲ 4.1	13.1	▲ 4.7	15.0	1.5	13.7	

※21年10月1日～11月30日までの実績を踏まえた12月31日までの実績見通し



### ① 売上高の全産業の実績と見通し

売上高の21年10～12月期実績は、全産業で13.1と、前回調査に比べ17.2ポイント改善している。

先行き22年1～3月期については、「増加」超幅が拡大し、22年4～6月期については、「増加」超幅が縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の21年10～12月期実績は17.8ポイント改善、先行き22年1～3月期については、13.5ポイント改善している。

### ② 21年10～12月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「家具」、「窯業・土石」、「その他製造」で改善、「金属・機械器具」で悪化し、全体では17.6と、前回調査に比べ9.9ポイント改善している。

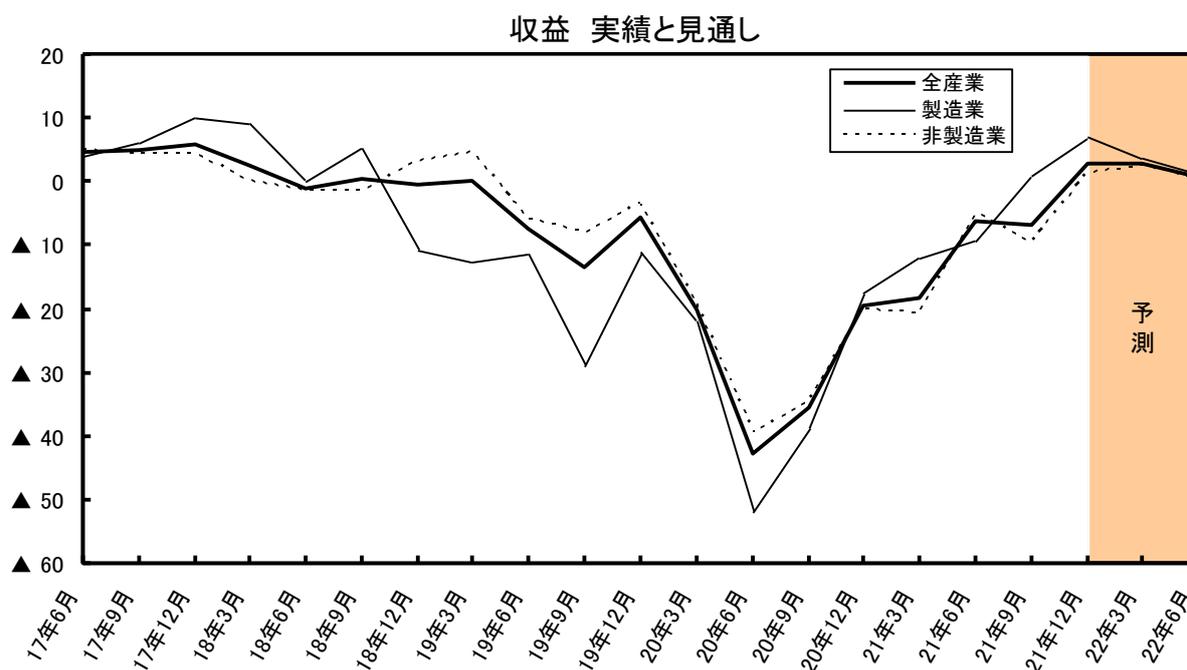
非製造業では、「建設」、「卸小売」、「不動産」、「運輸通信」、「サービス」の全業種で改善し、全体では11.3と、前回調査に比べ19.8ポイント改善している。

### (3) 収益(経常利益ベース) B S I (「増加」-「減少」)

(単位：%ポイント)

業種	期	21/7~9	21/10~12		22/1~3		22/4~6
		実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		1.1	7.0	▲ 3.4	3.6	1.1	1.2
非製造業		▲ 9.7	1.3	▲ 10.8	2.6	▲ 8.0	0.5
全産業		▲ 6.8	2.9	▲ 8.8	2.9	▲ 5.7	0.7

※21年10月1日~11月30日までの実績を踏まえた12月31日までの実績見通し



#### ① 収益の全産業の実績と見通し

収益の21年10~12月期実績は、全産業で2.9と、前回調査に比べ9.7ポイント改善している。

先行き22年1~3月期については、2.9で横ばい、22年4~6月期については、「増加」超幅が縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の21年10~12月期実績は11.7ポイント改善し、先行き22年1~3月期については、8.6ポイント改善している。

#### ② 21年10~12月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「家具」、「窯業・土石」、「その他製造」で改善、「金属・機械器具」で悪化し、全体では7.0と、前回調査に比べ5.9ポイント改善している。

非製造業では、「卸小売」、「不動産」、「運輸通信」、「サービス」で改善、「建設」で悪化し、全体では1.3と、前回調査に比べ11.0ポイント改善している。

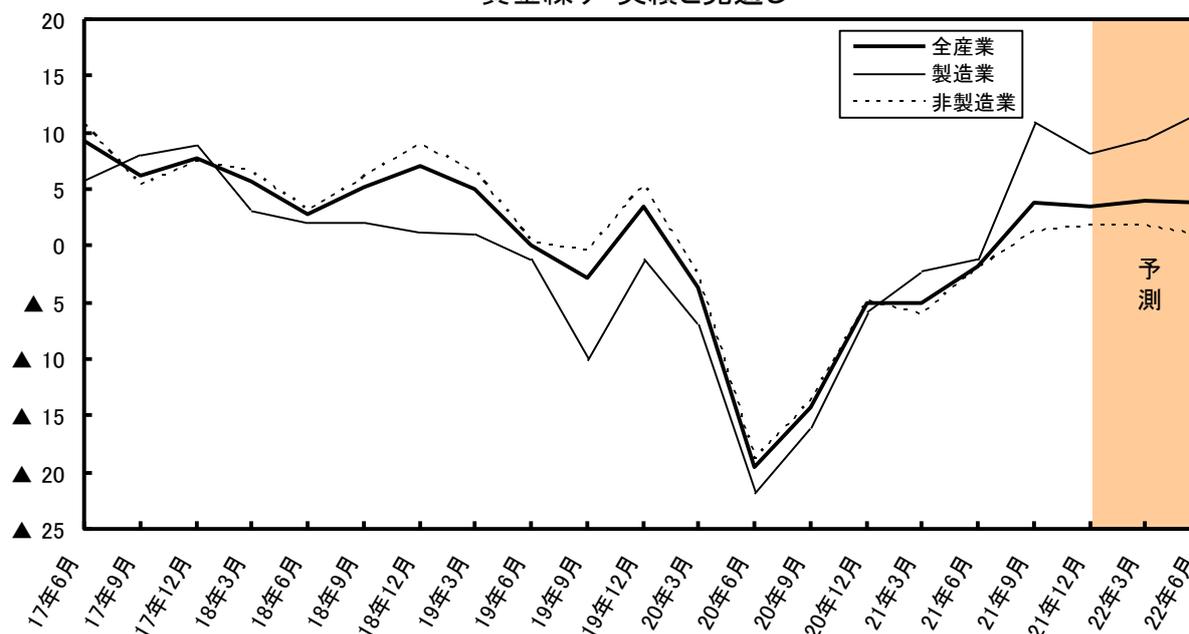
#### (4) 資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）

（単位：％ポイント）

業種	21/7～9		21/10～12		22/1～3		22/4～6
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	11.0	8.2	2.2	9.4	11.0	11.8	
非製造業	1.2	1.8	0.0	1.8	1.2	0.9	
全産業	3.8	3.5	0.6	3.9	3.8	3.8	

※21年10月1日～11月30日までの実績を踏まえた12月31日までの実績見通し

資金繰り 実績と見通し



##### ① 資金繰りの全産業の実績と見通し

資金繰りの21年10～12月期実績は、全産業で3.5と、前回調査に比べ0.3ポイント悪化している。

先行き22年1～3月期については、「好転」超幅が拡大し、22年4～6月期については、「好転」超幅が縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の21年10～12月期実績は、2.9ポイント改善し、先行き22年1～3月期については、0.1ポイント改善している。

##### ② 21年10～12月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「その他製造」で改善、「家具」、「窯業・土石」が横ばい、「金属・機械器具」で悪化し、全体では8.2と、前回調査に比べ2.8ポイント悪化している。

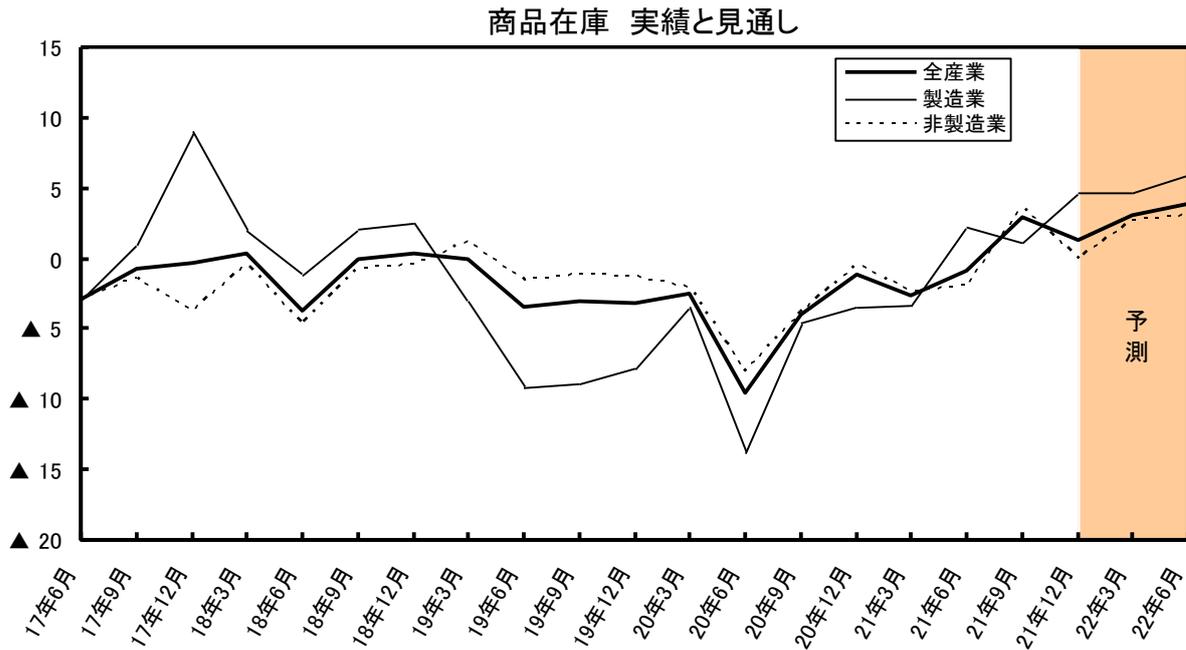
非製造業では、「卸小売」、「不動産」、「運輸通信」で改善、「サービス」で横ばい、「建設」で悪化し、全体では1.8と、前回調査に比べ0.6ポイント改善している。

(5) 商品在庫BSI（「不足」-「過大」）

（単位：％ポイント）

業種	期	21/10~12		22/1~3		22/4~6
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	1.1	4.7	▲ 2.2	4.7	▲ 1.1	5.9
非製造業	3.6	0.0	4.8	2.6	3.6	3.1
全産業	2.9	1.3	2.9	3.1	2.3	3.9

※21年10月1日～11月30日までの実績を踏まえた12月31日までの実績見通し



① 商品在庫の全産業の実績と見通し

商品在庫の21年10～12月期実績は、全産業で1.3と、前回調査に比べ「不足」超幅が縮小している。

先行き22年1～3月期については、「不足」超幅が拡大し、22年4～6月期については、さらに「不足」超幅が拡大する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の21年10～12月期実績は、「不足」超幅が1.6ポイント縮小し、先行き22年1～3月期については、「不足」超幅が0.8ポイント拡大している。

② 21年10～12月期の業種別実績

製造業では、「食料品」が「過大」超から「均衡」となり、「家具」で「不足」超幅が拡大し、「窯業・土石」が「均衡」から「不足」超となり、「金属・機械器具」で「不足」超幅が縮小し、「その他製造」で「過大」超から「均衡」となり、全体では4.7と、前回調査に比べ「不足」超幅が拡大している。

非製造業では、「建設」で「過大」超幅が拡大し、「卸小売」が「不足」超から「過大」超となり、「不動産」が「均衡」から「不足」超となり、「運輸通信」で「不足」超幅が拡大し、「サービス」で「不足」超幅が縮小し、全体では0.0と、前回調査の「不足」超から「均衡」となっている。

## 4. 設備投資動向

### (1) 設備投資額

(単位：百万円)

	設備投資		
	20年度 実績	21年度 見通し	20年度比
製造業	40,828	34,954	▲14.4%
食料品	6,274	9,900	+57.8%
家具	1,530	33	▲97.8%
窯業・土石	444	950	+114.0%
金属・機械器具	30,449	22,614	▲25.7%
その他製造	2,131	1,457	▲31.6%
非製造業	59,223	67,479	+13.9%
建設	3,975	5,715	+43.8%
卸小売	12,933	19,307	+49.3%
食料飲料	2,011	4,824	+139.9%
機械器具	59	81	+37.3%
建材	605	823	+36.0%
総合スーパー	7,139	9,800	+37.3%
その他	3,119	3,779	+21.2%
不動産	3,876	4,550	+17.4%
運輸通信	16,680	19,894	+19.3%
サービス	21,759	18,013	▲17.2%
全産業	100,051	102,433	+2.4%

- ・ 21年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比2.4%増加している。業種別にみると、製造業では前年度比14.4%減少し、非製造業では前年度比13.9%増加している。

### (2) 21年度の設備投資の内容、目的

(単位：%)

	設備投資の内容						設備投資の目的						
	土地	建物	機械装置	車両等	その他	合計	能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	合計
製造業	2.6	32.7	37.3	1.0	26.4	100.0	23.3	16.2	23.5	9.2	0.9	26.9	100.0
食料品	0.0	50.7	42.7	2.4	4.2	100.0	37.5	41.3	18.0	0.2	0.1	2.9	100.0
家具	0.0	45.5	45.5	0.0	9.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
窯業・土石	18.3	33.6	39.3	5.8	3.0	100.0	29.0	0.0	52.7	18.3	0.0	0.0	100.0
金属・機械器具	3.3	26.3	31.7	0.2	38.5	100.0	16.3	6.6	22.5	13.2	1.2	40.2	100.0
その他製造	0.0	7.7	87.1	0.3	4.9	100.0	29.5	5.0	56.3	3.4	2.7	3.1	100.0
非製造業	8.0	38.0	24.9	18.1	11.0	100.0	30.2	5.0	41.9	3.1	0.0	19.8	100.0
建設	10.9	58.7	19.1	7.0	4.3	100.0	13.3	5.5	32.2	13.7	0.0	35.3	100.0
卸小売	13.0	50.3	26.1	1.4	9.2	100.0	26.7	13.7	45.0	2.6	0.1	11.9	100.0
食料飲料卸	39.4	40.8	11.4	1.1	7.3	100.0	1.3	35.0	25.6	0.0	0.0	38.1	100.0
機械器具卸	37.0	0.0	56.8	6.2	0.0	100.0	0.0	0.0	63.0	0.0	0.0	37.0	100.0
建材卸	10.0	9.0	45.6	22.1	13.3	100.0	12.8	0.0	76.3	0.0	0.0	10.9	100.0
総合スーパー	5.1	49.6	34.6	0.0	10.7	100.0	40.1	9.6	50.3	0.0	0.0	0.0	100.0
その他	0.0	74.3	18.0	0.9	6.8	100.0	27.8	0.1	48.7	13.3	0.8	9.3	100.0
不動産	17.8	78.8	2.0	0.2	1.2	100.0	71.7	0.4	11.4	4.4	0.0	12.1	100.0
運輸通信	2.5	21.0	29.3	43.5	3.7	100.0	41.2	0.2	55.5	2.9	0.0	0.2	100.0
サービス	5.3	26.7	26.4	16.1	25.5	100.0	16.7	2.0	34.3	0.0	0.0	47.0	100.0
全産業	6.2	36.2	29.1	12.3	16.2	100.0	27.9	8.8	35.6	5.2	0.3	22.2	100.0

- ・ 設備投資見通しの内容については、製造業では機械装置の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高くなっている。
- ・ 設備投資見通しの目的については、製造業ではその他の占める割合が高く、非製造業では機械更新の占める割合が高くなっている。

## 5. 雇用動向（採用状況）

### (1) 採用状況

(単位：人) 【参考】  
(前年同時期)

	20年度 実績	21年度 見通し	20年度比	22年度		21年度計画 (20年度比)
				計 画	21年度比	
製 造 業	772	782	+1.3%	922	+17.9%	▲31.0%
食 料 品	294	259	▲11.9%	167	▲35.5%	▲38.2%
家 具	30	19	▲36.7%	27	+42.1%	+33.3%
窯 業・土 石	10	17	+70.0%	319	+1776.5%	+13.3%
金 属・機 械 器 具	336	371	+10.4%	382	+3.0%	▲27.9%
そ の 他 製 造	102	116	+13.7%	27	▲76.7%	▲27.4%
非 製 造 業	7,798	5,409	▲30.6%	5,366	▲0.8%	▲41.9%
建 設	242	221	▲8.7%	213	▲3.6%	+0.8%
卸 小 売	1,018	833	▲18.2%	886	+6.4%	▲28.3%
食料・飲料	157	130	▲17.2%	136	+4.6%	▲55.1%
機械器具	29	24	▲17.2%	24	0.0%	▲25.0%
建材	36	46	+27.8%	24	▲47.8%	▲5.6%
総合スーパー	311	191	▲38.6%	238	+24.6%	▲36.9%
その他	485	442	▲8.9%	464	+5.0%	▲8.0%
不 動 産	18	44	+144.4%	48	+9.1%	▲28.6%
運 輸 通 信	505	521	+3.2%	543	+4.2%	+25.7%
サ ー ビ ス	6,015	3,790	▲37.0%	3,676	▲3.0%	▲51.3%
全 産 業	8,570	6,191	▲27.8%	6,288	+1.6%	▲41.0%

- ・ 21年度の採用見通しは、全産業で前年度比27.8%減少している。業種別にみると、製造業では前年度比1.3%増加し、非製造業では前年度比30.6%減少している。
- ・ 22年度の採用計画は、全産業で前年度比1.6%増加している。業種別にみると、製造業では前年度比17.9%増加し、非製造業では前年度比0.8%減少している。

### (2) 採用の内訳

【参考】  
(前年同時期)

	20年度実績 (19年度比)	21年度見通し (20年度比)	22年度計画 (21年度比)	21年度計画 (20年度比)
全 体	▲7.9%	▲27.8%	+1.6%	▲41.0%
新 卒 者	+1.6%	▲32.2%	+23.7%	▲11.5%
中 途 採 用	▲16.1%	▲13.9%	+0.2%	▲44.8%
パ ー ト	▲8.2%	▲32.0%	▲10.3%	▲54.8%

- ・ 21年度の採用見通しの内訳を見ると、新卒者・中途採用・パートとも前年度比減少している。

## 6. 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	20/9	20/12	21/3	21/6	21/9	21/12
従業員対策	46 ②	52 ①	48 ①	50 ①	49 ①	55 ①
原材料値上り	11 ⑤	12 ⑤	19 ⑤	28 ④	34 ③	46 ②
他企業との競争激化	31 ③	36 ③	30 ③	31 ③	27 ④	30 ③
売上不振	51 ①	45 ②	43 ②	39 ②	35 ②	29 ④
人件費上昇	25 ④	24 ④	25 ④	22 ⑤	26 ⑤	24 ⑤
設備能力不足	5 ⑨	6 ⑦	7 ⑥	6 ⑦	8 ⑥	5 ⑥
その他	11 ⑤	8 ⑥	7 ⑥	8 ⑥	6 ⑦	4 ⑦
為替相場	2 ⑪	3 ⑪	3 ⑩	2 ⑪	2 ⑪	4 ⑦
資金繰り悪化	9 ⑦	5 ⑧	6 ⑧	6 ⑧	6 ⑦	3 ⑨
製品価格低下	7 ⑧	5 ⑧	6 ⑧	5 ⑨	4 ⑨	3 ⑨
商品在庫過剰	2 ⑪	2 ⑫	2 ⑪	2 ⑪	1 ⑫	2 ⑪
金利負担増	3 ⑩	2 ⑫	1 ⑬	2 ⑪	1 ⑫	2 ⑪
技術水準おくれ	2 ⑪	5 ⑧	2 ⑪	4 ⑩	3 ⑩	1 ⑬
海外企業との競争激化	1 ⑭	1 ⑭	1 ⑬	1 ⑭	1 ⑫	1 ⑬

注：丸付き数字は順位を示す

### ① 経営上の問題点

- ・ 「従業員対策」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料値上り」となっている。

### ② 問題点ごとの傾向

- ・ 「従業員対策」が5期連続1位となった。

### ③ 問題点ごとの比率が高い業種

- ・ 「従業員対策」では、「建設」で比率が高くなっている。
- ・ 「原材料値上り」では、「家具製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「他企業との競争激化」では、「窯業土石」で比率が高くなっている。
- ・ 「売上不振」では、「食料品製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「人件費上昇」では、「運輸通信」で比率が高くなっている。
- ・ 「設備能力不足」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「為替相場」では、「家具製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「資金繰り悪化」では、「サービス」で比率が高くなっている。
- ・ 「製品価格低下」では、「卸小売」で比率が高くなっている。
- ・ 「商品在庫過剰」では、「家具」で比率が高くなっている。
- ・ 「金利負担増」では、「食料品製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「技術水準おくれ」では、「家具製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「海外企業との競争激化」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。

## 7. 経営に関する調査結果

### (1) 個人消費

#### ① 現在の個人消費

		現在の個人消費はどうか								
		前回 (21年9月)			今回 (21年12月)			前回比(ポイント)		
		「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」
製造業		7%	42%	51%	29%	45%	26%	+22	+3	▲25
非製造業		11%	37%	52%	27%	41%	32%	+16	+4	▲20
全産業		10%	39%	51%	28%	41%	31%	+18	+2	▲20

- 『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が28%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は31%となっている。これを前回調査との比較でみると、「良い」が10%から18ポイント増加し、「悪い」が51%から20ポイント減少しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より改善している。

#### ② 先行き3か月後の個人消費

		先行き3か月後は 現在と比べてどうなるか								
		前回 (21年9月)			今回 (21年12月)			前回比(ポイント)		
		「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製造業		27%	52%	21%	37%	50%	13%	+10	▲2	▲8
非製造業		20%	51%	29%	45%	39%	16%	+25	▲12	▲13
全産業		22%	51%	27%	43%	42%	15%	+21	▲9	▲12

- 『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が43%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は15%となっている。これを前回調査との比較でみると、「好転」するが22%から21ポイント増加し、「悪化」するが27%から12ポイント減少しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より改善している。

## (2) 原油価格をはじめとする原材料価格の高騰について

### ① 原材料価格の高騰に伴う影響

- 「影響が大きい」または「多少影響がある」と回答した企業は、製造業、非製造業、全産業とも90%となっている。

		原材料価格の高騰に伴う影響がありますか		
	回答数	影響が大きい	多少影響がある	影響はない
製造業	83	48%	42%	10%
非製造業	219	36%	54%	10%
全産業	302	39%	51%	10%

### ② 「原材料価格の上昇率」は2021年初と比べどの水準か

- 製造業では「10～30%未満」の43%、非製造業では「10%未満」の47%、全産業では「10%未満」の44%との回答が多かった。

		原材料価格の上昇率は2021年初と比べどの水準ですか					
	回答数	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50～70%未満	70%以上	変化なし、もしくは下落した
製造業	82	39%	43%	12%	4%	2%	0%
非製造業	208	47%	40%	3%	2%	1%	7%
全産業	290	44%	41%	6%	3%	1%	5%

### ③ 原材料価格への高騰への対策

- 「原材料価格の高騰に伴う影響が大きい」または「多少影響がある」と回答した企業の対策は、製造業、非製造業、全産業ともに「販売価格(サービス価格)に転嫁」との回答が最も多く、次いで製造業、非製造業、全産業ともに「合理化、経費削減」となっている。

(複数回答)

		原材料価格の高騰への対策はどのようにされていますか				
	回答数	販売価格(サービス価格)に転嫁	合理化、経費削減	仕入先の変更	対策していない	その他
製造業	112	49	41	10	6	6
非製造業	242	100	83	16	34	9
全産業	354	149	124	26	40	15

### ④ 「販売価格(サービス価格)に転嫁」した割合はどの水準か

- 販売価格(サービス価格)に転嫁した割合は、製造業、非製造業、全産業とも「20%未満」が最も多く、製造業では51%、非製造業では50%、全産業では50%となっている。

		販売価格(サービス価格)に転嫁した割合はどの水準ですか					
	回答数	20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60～80%未満	80～100%未満	100%
製造業	49	51%	12%	6%	6%	18%	6%
非製造業	98	50%	13%	6%	8%	15%	7%
全産業	147	50%	13%	6%	8%	16%	7%

⑤ 販売価格(サービス価格)に100%転嫁できない理由

- 原材料価格の高騰への対策として、「販売価格(サービス価格)に転嫁」と回答した企業のうち、100%価格転嫁できない理由は、製造業、非製造業、全産業ともに「他社との競争が激しいため」との回答が最も多く、次いで製造業は「交渉したが困難なため」、非製造業と全産業は「売上高維持、増加のため」となっている。

(複数回答)

		販売価格に100%価格転嫁できない理由は何ですか				
	回答数	売上高維持、増加のため	他社との競争が激しいため	交渉したが困難なため	転嫁するほどの影響ではないため	その他
製造業	69	13	28	17	4	7
非製造業	114	30	55	20	1	8
全産業	183	43	83	37	5	15

## 【参考資料 1】

### ■九州の主要経済指標（消費関係）

※ 出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

#### ① 大型小売店販売額

(単位：%)

		21年7月	21年8月	21年9月	21年10月
全 店	大型小売店計	0.4	▲6.6	▲2.2	1.5
	百貨店	3.2	▲15.6	▲3.2	3.6
	スーパー	▲0.7	▲4.1	▲1.9	0.7
既存店	大型小売店計	▲0.0	▲6.9	▲2.9	1.0
	百貨店	5.5	▲13.3	▲3.2	3.6
	スーパー	▲2.1	▲5.2	▲2.8	0.0

10月の大型小売店販売額は、前年同月比1.5%の増加(3か月ぶり)となった。百貨店は同3.6%の増加(3か月ぶり)、スーパーは同0.7%の増加(5か月ぶり)となった。

これを既存店でみると、大型小売店計では、前年同月比1.0%の増加(5か月ぶり)となった。百貨店は同3.6%の増加(3か月ぶり)、スーパーは同0.0%の増加(6か月ぶり)となった。

#### ② 新車登録台数

(単位：%)

		21年7月	21年8月	21年9月	21年10月
乗用車計		▲10.1	▲4.2	▲33.9	▲33.3
	普通車	13.2	13.7	▲25.9	▲34.0
	小型車	▲11.3	▲4.0	▲46.4	▲36.5
	軽自動車	▲24.3	▲16.0	▲32.5	▲30.7

10月の乗用車新規登録・届出台数は、普通車、小型車、軽自動車が前年を下回り、乗用車全体では前年同月比▲33.3%と5か月連続の減少となった。

#### ③ 家電販売額

(単位：%)

		21年7月	21年8月	21年9月	21年10月
販売額		▲7.2	▲18.6	2.6	▲0.3

10月の家電販売額は、前年同月比▲0.3%の減少となった。

#### ④ 勤労者世帯家計調査

(単位：%)

		21年6月	21年7月	21年8月	21年9月
消費支出(実質)		▲6.7	▲4.1	0.0	▲7.7
実収入(実質)		▲16.8	1.9	5.4	0.8
平均消費性向(季調値、全国)		5.3	5.9	▲4.6	▲3.5

9月の消費支出(二人以上の世帯)は、23万8,190円で、前年同月比▲7.7%と2か月ぶりの減少となった。

【参考資料 2】

■ 当行調査と他機関との比較推移表

景況感比較推移表

